

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社技研製作所
【英訳名】	GIKEN SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 精男
【本店の所在の場所】	高知県高知市布師田3948番地 1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 孝明
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市布師田3948番地 1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	5,932,482	5,160,106	3,446,342	2,954,553	11,807,830
経常利益(千円)	724,708	650,250	486,874	463,656	1,233,320
四半期(当期)純利益(千円)	525,021	449,272	279,486	276,748	905,260
純資産額(千円)	-	-	14,316,829	14,824,525	14,612,939
総資産額(千円)	-	-	20,770,598	20,411,068	21,140,704
1株当たり純資産額(円)	-	-	672.63	697.30	686.61
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.68	21.16	13.16	13.04	42.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	68.8	72.5	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	378,597	280,171	-	-	2,447,167
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	874,347	120,368	-	-	1,231,867
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	713,387	339,515	-	-	211,800
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,231,017	2,630,873	3,168,289
従業員数(人)	-	-	418	413	419

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	413
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	317
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
建設機械事業(千円)	2,275,352	-
圧入工事業(千円)	663,961	-
合計(千円)	2,939,313	-

- (注) 1. 金額は、実際販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における圧入工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

建設機械事業の製品については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
圧入工事業	590,615	-	925,366	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
建設機械事業(千円)	2,275,352	-
圧入工事業(千円)	679,200	-
合計(千円)	2,954,553	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ヨネイ	478,643	13.9	-	-
三井住友ファイナンス&リース株式会社	-	-	715,153	24.2

三井住友ファイナンス&リース株式会社の前第2四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

株式会社ヨネイの当第2四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国建設業界は、公共投資が低水準で推移しており、厳しい経営環境が続きました。しかし、地球温暖化等による自然災害への対処、都市再生など、当社グループ（当社及び連結子会社）の得意とする社会基盤整備事業は、これまで以上にその重要性を増しております。

当社グループは、国民の安全と財産を守り、より文化的で快適な生活が送れるようにするための社会基盤整備、すなわち公共工事は、国民の視点に立って考えるべきであり、そうした「建設工事のあるべき姿」は、環境性・安全性・急速性・経済性・文化性の五つの要件が高い次元でバランスし、調和すべきだとして、これを「建設の五大原則」として提起してまいりました。そして、従来の建設の主流である大掛りな鉄筋コンクリート構造物による「フーチング構造」では、「建設の五大原則」を遵守できず、また耐震・耐津波でも充分ではないとし、圧入技術による「インプラント構造」への転換を図るべきであると提唱してまいりました。

本年3月の東日本大震災は史上稀にみる大災害となってまいりましたが、二度とこのような悲惨な災害を起こさないためにも、当社グループは総力を結集し、特に「一本一本の杭に強度を持たせたインプラント防波堤・インプラント堤防」、「原子力発電所を鋼矢板・鋼管・コンクリート壁等で囲い込み、汚染水や放射能を完全にカットする完全遮水壁築造工法」、「地中の障害物をクリアし、最速最短で耐震連続壁を構築する障害物クリア工法」等、「インプラント構造」による震災の対策・予防に全力を傾けてまいり所存であります。

なお、中長期の戦略としては、当社グループは、更にエンジニアリング機能を強化し、「新奇性・発明性に富んだ建設機械」と「建設工事の新しいソリューション」を提供する「工法開発企業」として、グローバルに発展すべく、グループ全体の改革を進めております。

こうした中で、当第2四半期連結会計期間における売上高は2,954百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。利益面においては、営業利益は473百万円（同4.9%減）、経常利益は463百万円（同4.8%減）、四半期純利益は276百万円（同1.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 建設機械事業

建設業界全体としては引き続き厳しい環境ではありますが、こうした中で、市場ニーズが高い硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」の販売が堅調に推移し、建設機械事業の売上高は2,275百万円、営業利益は621百万円となりました。

#### 圧入工事事業

子会社である株式会社技研施工、ギケン ヨーロッパ ビー・フィ、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションの4社をメインに進める圧入工事事業においては、当社グループは発明性が高く、高付加価値の特殊工事に特化し、一般的な工事は、当社グループでは行わず、技研型フランチャイズ（GTOS S）により、各種圧入機・工法・コンピューターソフト・施工ノウハウ・エンジニアリング等をフランチャイズのメンバーの皆様提供するというビジネスモデルに転換を進めております。この結果、売上高は679百万円、営業利益は65百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、直前四半期から659百万円減少し、2,630百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結会計期間に比べ319百万円増加し、430百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益446百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額901百万円等の減少要因による差引合計によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結会計期間に比べ69百万円減少し、165百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出171百万円等の減少要因によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、72百万円（前第2四半期連結会計期間は284百万円の獲得）となりました。こ

れは主に、長期借入金の返済による支出48百万円、配当金の支払額13百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は35百万円であり、セグメントは全額「建設機械事業」であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,899,528	21,899,528	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,899,528	21,899,528	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年11月28日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)	
新株予約権の数(個)	572	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	572,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	463	
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月11日 至 平成23年11月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	463
	資本組入額	232
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役、執行役員、顧問又は従業員並びに当社子会社の役員又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	21,899	-	3,240,431	-	4,400,708

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社北村興産	高知県香南市赤岡町2233番地	5,576	25.46
北村精男	高知県香南市	2,391	10.92
北村博美	東京都港区	1,074	4.90
技研製作所従業員持株会	高知県高知市布師田3948番地 1	963	4.40
北村知佐子	高知県香南市	854	3.90
北村精章	高知県香南市	781	3.56
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町 1 丁目 1 番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	710	3.24
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町 2 番24号	643	2.93
技研共栄会	高知県高知市布師田3948番地 1	612	2.79
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行決済営 業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島 4 丁目16-13)	292	1.33
計	-	13,901	63.47

(注) 1 . 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第 3 位以下を切り捨てしております。

2 . 当社は平成23年2月28日現在、自己株式684千株を保有しておりますが、上記株主から除外しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 684,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,938,000	20,938	-
単元未満株式	普通株式 277,528	-	-
発行済株式総数	21,899,528	-	-
総株主の議決権	-	20,938	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社技研製作所	高知県高知市布師田 3948番地1	684,000	-	684,000	3.12
計	-	684,000	-	684,000	3.12

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を切り捨てしております。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	398	390	396	403	415	401
最低(円)	365	356	353	376	397	380

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出までにおいて、役員の異動はありません。  
なお役職の異動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	企画営業部長	企画営業部長 J P A 推進室長	岡田 仁	平成23年4月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,374,873	4,312,289
受取手形及び売掛金	4,319,692	4,097,331
製品	834,845	652,037
仕掛品	1,011,969	1,075,922
未成工事支出金	16,565	52,125
原材料及び貯蔵品	809,475	905,200
繰延税金資産	697,653	687,080
その他	261,519	173,381
貸倒引当金	36,674	37,125
流動資産合計	11,289,919	11,918,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,876,749	1,833,597
機械装置及び運搬具	6,806,918	7,090,782
土地	4,696,512	4,697,289
建設仮勘定	433,156	422,652
その他	478,567	479,476
減価償却累計額	7,026,374	7,159,857
有形固定資産合計	7,265,530	7,363,941
無形固定資産		
その他	49,916	49,062
無形固定資産合計	49,916	49,062
投資その他の資産		
繰延税金資産	500,181	533,390
その他	1,322,370	1,295,645
貸倒引当金	507	3,235
投資損失引当金	16,343	16,343
投資その他の資産合計	1,805,700	1,809,456
固定資産合計	9,121,148	9,222,460
資産合計	20,411,068	21,140,704

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,689,521	1,943,752
短期借入金	272,112	312,112
未払法人税等	203,273	445,718
賞与引当金	171,318	334,758
役員賞与引当金	3,000	19,633
その他	642,049	725,445
流動負債合計	2,981,275	3,781,420
固定負債		
長期借入金	1,347,736	1,443,792
退職給付引当金	-	28,205
役員退職慰労引当金	-	722,640
製品機能維持引当金	190,053	185,712
その他の引当金	36,131	36,633
その他	1,031,346	329,361
固定負債合計	2,605,266	2,746,344
負債合計	5,586,542	6,527,764
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,749	4,400,751
利益剰余金	7,785,792	7,506,414
自己株式	299,131	290,286
株主資本合計	15,127,841	14,857,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	784	3,947
為替換算調整勘定	333,952	271,955
評価・換算差額等合計	334,737	275,903
新株予約権	31,421	31,531
純資産合計	14,824,525	14,612,939
負債純資産合計	20,411,068	21,140,704

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	5,932,482	5,160,106
売上原価	3,543,410	3,090,525
売上総利益	2,389,071	2,069,581
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,619,716	<sup>1</sup> 1,454,791
営業利益	769,355	614,790
営業外収益		
不動産賃貸料	10,129	10,641
スクラップ売却益	-	36,800
その他	21,483	23,178
営業外収益合計	31,613	70,620
営業外費用		
支払利息	11,746	9,419
たな卸資産廃棄損	-	8,358
為替差損	54,026	16,400
その他	10,486	980
営業外費用合計	76,259	35,159
経常利益	724,708	650,250
特別利益		
固定資産売却益	-	13,165
役員退職慰労引当金戻入額	19,000	-
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	<sup>2</sup> 181,493	-
特別利益合計	200,493	13,165
特別損失		
固定資産廃棄損	16,525	23,094
投資有価証券評価損	99,208	-
特別損失合計	115,733	23,094
税金等調整前四半期純利益	809,468	640,322
法人税等	284,446	191,049
少数株主損益調整前四半期純利益	-	449,272
四半期純利益	525,021	449,272

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	3,446,342	2,954,553
売上原価	2,113,666	1,780,632
売上総利益	1,332,676	1,173,921
販売費及び一般管理費	835,333	700,817
営業利益	497,342	473,103
営業外収益		
不動産賃貸料	5,116	5,188
法人税等還付加算金	3,656	-
スクラップ売却益	-	8,583
その他	3,967	6,230
営業外収益合計	12,739	20,003
営業外費用		
支払利息	2,352	4,336
たな卸資産廃棄損	-	8,358
為替差損	14,134	16,400
投資有価証券売却損	6,083	-
その他	637	355
営業外費用合計	23,208	29,450
経常利益	486,874	463,656
特別利益		
有形固定資産売却益	-	142
特別利益合計	-	142
特別損失		
固定資産廃棄損	16,525	18,258
投資有価証券評価損	2,023	1,595
特別損失合計	18,548	16,663
税金等調整前四半期純利益	468,326	446,850
法人税等	188,840	170,102
少数株主損益調整前四半期純利益	-	276,748
四半期純利益	279,486	276,748

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	809,468	640,322
減価償却費	297,691	287,101
賞与引当金の増減額(は減少)	117,906	163,439
貸倒引当金の増減額(は減少)	65,947	2,994
受取利息及び受取配当金	1,923	1,336
支払利息	11,746	9,419
為替差損益(は益)	689	9,688
売上債権の増減額(は増加)	1,990,380	215,425
たな卸資産の増減額(は増加)	715,644	93,882
仕入債務の増減額(は減少)	134,583	245,352
その他	86,566	275,046
小計	294,281	117,443
利息及び配当金の受取額	3,325	1,938
利息の支払額	23,994	5,389
法人税等の支払額	209,296	394,163
法人税等の還付額	145,649	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,597	280,171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	850,881	285,139
有形固定資産の売却による収入	-	15,977
定期預金の預入による支出	-	550,000
定期預金の払戻による収入	-	950,000
投資有価証券の売却による収入	262	-
その他	23,727	10,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	874,347	120,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	290,000	40,000
長期借入れによる収入	810,000	-
長期借入金の返済による支出	76,710	96,056
社債の償還による支出	-	20,000
自己株式の取得による支出	109,966	-
配当金の支払額	171,799	169,871
その他	28,137	13,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,387	339,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,571	38,097
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	569,128	537,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,800,146	3,168,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,231,017	2,630,873

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は1,422千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表記しておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」はそれぞれ550百万円、550百万円であります。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性がなくなったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は8,875千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第2四半期連結会計期間において、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しておりました「製品機能維持引当金」は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の固定負債の「その他の引当金」に含まれる「製品機能維持引当金」は195,323千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は663千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は平成22年11月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の前退職時に支給することを決議いたしました。また、国内の連結子会社についても、平成22年10月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退職時に支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当社及び国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」(728,570千円)を全額取り崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	
<p>(退職給付制度の一部変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成23年3月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ41,070千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)								
<p>買取保証</p> <p>下記のとおり買取保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>三井住友ファイナンス&amp;リース㈱</td> <td>314,815千円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>58,000 "</td> </tr> </table>	三井住友ファイナンス&リース㈱	314,815千円	その他3件	58,000 "	<p>買取保証</p> <p>下記のとおり買取保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>三井住友ファイナンス&amp;リース㈱</td> <td>317,216千円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>58,000 "</td> </tr> </table>	三井住友ファイナンス&リース㈱	317,216千円	その他3件	58,000 "
三井住友ファイナンス&リース㈱	314,815千円								
その他3件	58,000 "								
三井住友ファイナンス&リース㈱	317,216千円								
その他3件	58,000 "								

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 1,302 千円	給与手当 359,110 千円
給与手当 382,181 "	賞与引当金繰入額 94,514 "
賞与引当金繰入額 58,455 "	退職給付費用 27,570 "
退職給付費用 47,118 "	役員退職慰労引当金繰入額 5,930 "
役員退職慰労引当金繰入額 14,060 "	役員賞与引当金繰入額 3,000 "
役員賞与引当金繰入額 5,370 "	
2 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年9月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。	
なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ442,100千円及び260,606千円であります。	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 1,010 千円	給与手当 183,901 千円
給与手当 191,455 "	賞与引当金繰入額 49,751 "
賞与引当金繰入額 12,010 "	退職給付費用 4,499 "
退職給付費用 23,028 "	役員賞与引当金繰入額 2,250 "
役員退職慰労引当金繰入額 6,970 "	
役員賞与引当金繰入額 5,100 "	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,975,017 千円	現金及び預金勘定 3,374,873 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 744,000 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 744,000 "
現金及び現金同等物 1,231,017 "	現金及び現金同等物 2,630,873 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,899,528株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 684,703株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 提出会社 31,421千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・169,894千円

(ロ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・・・・・・8円

(ニ) 基準日・・・・・・・・平成22年8月31日

(ホ) 効力発生日・・・・・・・・平成22年11月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

平成23年4月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・127,288千円

(ロ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・・・・・・6円

(ニ) 基準日・・・・・・・・平成23年2月28日

(ホ) 効力発生日・・・・・・・・平成23年5月17日

5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,430,691	1,015,651	3,446,342	-	3,446,342
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	267,261	-	267,261	(267,261)	-
計	2,697,953	1,015,651	3,713,604	(267,261)	3,446,342
営業利益(又は営業損失)	423,575	81,219	504,795	(7,452)	497,342

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,888,948	2,043,534	5,932,482	-	5,932,482
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	478,565	-	478,565	(478,565)	-
計	4,367,514	2,043,534	6,411,048	(478,565)	5,932,482
営業利益(又は営業損失)	510,873	283,778	794,652	(25,296)	769,355

(注) 1. 当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は次のとおり建設機械事業と圧入工事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
圧入工事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事、地下開発

2. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、「圧入工事業」で当第2四半期連結累計期間の売上高が486,056千円、営業利益は85,701千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,215,685	230,657	3,446,342	-	3,446,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	106,425	28,764	135,190	(135,190)	-
計	3,322,110	259,422	3,581,533	(135,190)	3,446,342
営業利益(又は営業損失)	526,006	10,488	515,517	(18,174)	497,342

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,248,408	684,074	5,932,482	-	5,932,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,606	35,393	213,999	(213,999)	-
計	5,427,014	719,467	6,146,482	(213,999)	5,932,482
営業利益(又は営業損失)	674,514	118,782	793,297	(23,941)	769,355

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりとなっております。

その他の地域：欧州、アジア、北米

3. 地域区分の変更

前第2四半期連結累計期間まで、「欧州」として区分表示しておりましたが、当該地域の売上割合が減少したため、当第2四半期連結累計期間より「その他の地域」に含めて表示しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれる「欧州」の売上高は381,752千円、営業利益は118,017千円であります。

4. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」で当第2四半期連結累計期間の売上高が486,056千円、営業利益は85,701千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

	その他の地域	計
海外売上高（千円）	245,830	245,830
連結売上高（千円）	-	3,446,342
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.1	7.1

前第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年2月28日）

	その他の地域	計
海外売上高（千円）	699,247	699,247
連結売上高（千円）	-	5,932,482
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.8	11.8

（注）1．国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3．地域区分の変更

前第2四半期連結累計期間まで、「欧州」として区分表示しておりましたが、当該地域の売上割合が減少したため、当第2四半期連結会計期間より「その他の地域」に含めて表示しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれる「欧州」の海外売上高は368,859千円であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」及び「圧入工事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業...油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・製造・販売、保守サービス

圧入工事業...圧入工事及び基礎工事、地下開発

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,566,143	1,593,962	5,160,106	-	5,160,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277,569	-	277,569	277,569	-
計	3,843,713	1,593,962	5,437,676	277,569	5,160,106
セグメント利益	720,977	311,828	1,032,805	418,015	614,790

(注) 1. セグメント利益の調整額 418,015千円には、セグメント間取引消去29,580千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 447,596千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,275,352	679,200	2,954,553	-	2,954,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,838	-	136,838	136,838	-
計	2,412,191	679,200	3,091,391	136,838	2,954,553
セグメント利益	621,443	65,909	687,352	214,249	473,103

(注) 1. セグメント利益の調整額 214,249千円には、セグメント間取引消去15,488千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 229,737千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	697.30円	1株当たり純資産額	686.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.68円	1株当たり四半期純利益金額	21.16円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	525,021	449,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	525,021	449,272
普通株式の期中平均株式数(株)	21,272,233	21,232,032

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.16円	1株当たり四半期純利益金額	13.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	279,486	276,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	279,486	276,748
普通株式の期中平均株式数(株)	21,237,899	21,227,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年4月11日開催の取締役会にて、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 127,288千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年5月17日

(注) 平成23年2月28日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

株式会社技研製作所  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土居正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊與政元治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月14日

株式会社技研製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 正 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。